

今後の財政収支の見通し

平成29年3月7日
財 政 課

今後の財政収支見通し(試算)

【作成にあたっての考え方】

この見通しは、平成29年度当初予算案及び平成28年度3月補正予算をベースに、①国の中長期の経済財政に関する試算(H29.1.25内閣府)、②平成29年度地方財政計画(H29.2.7閣議決定)、③骨太方針2015(H27.6.30閣議決定)に盛り込まれた「経済・財政再生計画」(※)などを参考に、現行制度を前提として試算したものである。

(※)地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度までにおいて、2015年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。

1 歳入

(1) 県税・交付税・臨財債等	29年度の地方財政計画を踏まえて推計。ただし、それぞれの歳入項目については個別要素を反映
うち県税	国の「中長期の経済財政に関する試算」における経済再生ケースの名目成長率を1年遅れで反映(H30:2.5%、H31:2.9%、H32:3.7%、H33:3.8%) 消費税率の引上げ(H31.10:8→10%)など、税制改正内容を反映
うち交付税・臨財債	一般財源総額の確保について、31年度以降の国の方針は示されていないが、引き続き同水準の額が確保されるものと仮定し、県税・地方譲与税の増減額を一定割合で反映
(2) 国庫支出金	人件費(義務教育教員分)、社会保障関係費、投資的経費等に連動
(3) 県債(通常債)	投資的経費に連動
(4) その他収入	分担金及び負担金については、投資的経費等に連動 諸収入については、市町村振興資金貸付金償還見込み等を反映 繰入金については、各種基金事業の終了等を反映

※1. 県税・交付税・臨財債等 : 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の計

2. 県債(通常債) : 臨時財政対策債除き

2 歳出

(1) 義務的経費	
① 人件費	給与費等: 現員数(15,891人:H28.12.1現在)をベースに、退職者と新規採用者の給与差額(新陳代謝)等を反映 退職手当: 退職者見込み H29~33 : 3,764人
② 社会保障関係費	個別経費ごとに過去3年間の平均伸び率等を踏まえて推計
③ 公債費	各年度の発行見込額に基づき推計 利率は、国の「中長期の経済財政に関する試算」における経済再生ケースの名目長期金利を反映
(2) 投資的経費	
① 普通建設補助・直轄	県立屋内スポーツ施設、鑑識科学センターなどの整備事業については個別に積上げ、公共事業等については29年度と同額
② 普通建設単独	県立芸術文化短期大学等の整備事業については個別に積上げ、その他は29年度と同額
③ 災害復旧事業	28年度に発生した熊本地震や台風16号等の過年災に係る災害復旧事業は事業費の増減を見込む。現年災は29年度と同額
(3) その他経費	各種基金事業や消費税率引上げの影響分等については個別に積上げ、その他は29年度と同額

3 その他

(1) 前年度決算剰余金	条例に基づき、決算剰余金の3分の2以上を財政調整用基金へ積み立て(過去の実績により15億円を計上)
(2) 歳入確保・節約等	歳入確保や節約等に努め、毎年度40億円を捻出

(単位:億円)

区 分		28年度 (3月補正)	29年度 (当初予算案)	30年度	31年度	32年度	33年度
歳 入	(1) 県税・交付税・臨財債等	3,825	3,830	3,858	3,895	4,043	4,128
	うち県税	1,220	1,224	1,257	1,293	1,446	1,558
	うち交付税・臨財債	2,006	1,965	1,949	1,937	1,895	1,912
	(2) 国庫支出金	977	933	928	924	910	900
	(3) 県債(通常債)	489	449	450	444	445	429
	(4) その他収入	742	794	801	756	708	683
	計	6,033	6,006	6,037	6,019	6,106	6,140
歳 出	(1) 義務的経費	3,212	3,235	3,246	3,226	3,241	3,257
	① 人件費	1,555	1,558	1,580	1,553	1,552	1,538
	給与費等	1,406	1,409	1,407	1,392	1,379	1,362
	退職手当	149	149	173	161	173	176
	② 社会保障関係費	768	803	819	838	859	879
	③ 公債費	889	874	847	835	830	840
	(2) 投資的経費	1,342	1,301	1,355	1,310	1,268	1,219
	① 普通建設補助・直轄	999	872	894	874	862	855
	② 普通建設単独	296	307	345	322	292	250
	③ 災害復旧事業	47	122	116	114	114	114
	(3) その他経費	1,479	1,562	1,561	1,554	1,657	1,727
	計	6,033	6,098	6,162	6,090	6,166	6,203

財調用基金取崩し額(歳入-歳出)	0	△ 92	△ 125	△ 71	△ 60	△ 63
前年度決算剰余金等	—	18	15	15	15	15
歳入確保・節約等	—	40	40	40	40	40
財政調整用基金残高	407	373	303	287	282	274

行財政改革アクションプラン効果額	—	1	14	11
(累積効果額)	(26)	(50)	(73)	(94)
財政調整用基金残高(行革反映後)	—	374	318	313

県債残高	10,351	10,295	10,283	10,265	10,250	10,196
うち臨時財政対策債除き	6,426	6,318	6,234	6,172	6,140	6,103